

令和4年度

石狩西部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計予算書

石狩西部広域水道企業団



議案第1号

令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 用水供給先    | 小樽市、石狩市、当別町   |
| (2) 年間供給水量   | 9,036,000 立方メートル                                      |
| (3) 一日平均供給水量 | 24,756 立方メートル   |
| (4) 主な建設事業   | 送水管布設工事(2,722メートル)、札幌ポンプ場・<br>分水施設新設工事、第2期浄水処理施設新設工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	2,212,883 千円
第1項 営業収益	1,103,197 千円
第2項 営業外収益	1,109,686 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	2,054,682 千円
第1項 営業費用	1,821,236 千円
第2項 営業外費用	232,446 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 921,698 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 179,835 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,533 千円、過年度分損益勘定留保資金 443,702 千円及び当年度分損益勘定留保資金 245,628 千円で補填するものとする。）。

収 入				
第1款	資	本	的 収 入	5,662,717 千円
第1項	企	業	債	1,868,100 千円
第2項	出	資	金	1,868,185 千円
第3項	補	助	金	1,868,185 千円
第4項	負	担	金	58,247 千円

支 出				
第1款	資	本	的 支 出	6,584,415 千円
第1項	建	設	改 良 費	5,737,679 千円
第2項	企	業	債 償 還 金	845,736 千円
第3項	予	備	費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
第2期当別浄水場整備事業	令和4年度から令和6年度まで	5,744,339 千円
札幌ポンプ場・分水施設整備事業	令和4年度から令和6年度まで	4,054,556 千円
5号送水管布設事業	令和4年度から令和5年度まで	844,129 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
創設事業	1,868,100 千円	証券発行又は普通貸借とする。	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 212,482 千円

(2) 交際費 280 千円

令和4年2月9日提出

石狩西部広域水道企業団企業長

赤石剛司



令和4年度

石狩西部広域水道企業団水道用水  
供給事業会計予算に関する説明書





# 令和4年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業収益			2,212,883	
	1 営業収益		1,103,197	
		1 用水供給収益	1,103,197	用水供給料金
	2 営業外収益		1,109,686	
		1 負担金	424,420	構成団体負担金
		2 長期前受金戻入	399,371	長期前受金収益化額
		3 雑収益	285,895	消費税及び地方消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業費			2,054,682	
	1 営業費用		1,821,236	
		1 原水及び浄水費	592,263	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 70,000 給料 7人 29,472 技術職員 7人 手当等 24,285 賞与引当金繰入額 4,874 法定福利費 11,369 経費 522,263 委託料 225,547 修繕費 184,647 動力費 35,596 薬品費 38,373 材料費 5,062 負担金 23,861 備消耗品費その他 9,177
		2 議会及び監査費	3,468	議会及び監査に要する費用を計上 報酬 2,210 交際費 140 旅費その他 1,118
		3 総係費	86,445	事業活動の全般に関連する費用を計上 人件費 70,272 給料 7人 32,459 企業長 1人 事務職員 5人 技術職員 1人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 18,473
				賞与引当金繰入額 5,014
				報 酬 1,594
				法定福利費 12,732
				経 費 16,173
				旅 費 1,255
				交 際 費 140
				賃 借 料 7,934
				負 担 金 2,687
				備消耗品費その他 4,157
		4 減 価 償 却 費	1,138,967	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 1,138,967
				建 物 14,775
				構 築 物 888,432
				機 械 及 び 装 置 233,968
				工 具 器 具 及 び 備 品 1,792
		5 資 産 減 耗 費	93	有形固定資産の除却費を計上
	2 営 業 外 費 用		232,446	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,446	企業債・一時借入金の利息を計上
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,662,717	
	1 企 業 債		1,868,100	
		1 企 業 債	1,868,100	
	2 出 資 金		1,868,185	
		1 出 資 金	1,868,185	特定広域化施設整備費
	3 補 助 金		1,868,185	
		1 国 庫 補 助 金	1,868,185	特定広域化施設整備費
	4 負 担 金		58,247	
		1 負 担 金	58,247	構成団体負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,584,415	
	1 建 設 改 良 費		5,737,679	
		1 創 設 事 業 費	5,662,717	創設事業に要する経費を計上 人 件 費 70,000 給 料 7人 27,793 技 術 職 員 7人 手 当 等 29,833 法 定 福 利 費 12,374 経 費 5,592,717 委 託 料 92,371 請 負 工 事 費 5,482,918 補 償 金 10,558 備 消 耗 品 費 そ の 他 6,870
		2 固 定 資 産 取 得 費	38,210	水利権の更新及びOA機器等
		3 支 払 利 息	36,752	建設利息
	2 企 業 債 償 還 金		845,736	
		1 建 設 改 良 費 等 企 業 債 償 還 金	845,736	建設改良費等の財源に充てるための企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

# 令和4年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	180,143,000
減価償却費		1,138,967,000
資産減耗費		93,000
長期前受金戻入額	△	399,371,000
支払利息		232,446,000
未収金の増加額	△	106,576,766
未払金の増加額		6,995,000
預り金の増加額		1,588,778
小計		693,999,012
利息の支払額	△	232,446,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		461,553,012

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,701,606,545
無形固定資産の取得による支出	△	23,772,000
国庫補助金等による収入		1,503,066,000
負担金による収入		58,247,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,164,065,545

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		1,868,100,000
企業債の償還による支出	△	845,736,000
出資金による収入		1,868,185,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,890,549,000
資金増加額		188,036,467
資金期首残高		1,953,160,818
資金期末残高		2,141,197,285

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	21	20 (1)	3,804	89,724	80,892	174,420	38,062	212,482
前 年 度	21	20 (1)	3,762	88,458	82,375	174,595	37,845	212,440
比 較	0	0	42	1,266	△ 1,483	△ 175	217	42

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	6,222	2,756	4,298	3,896	3,756	18,718	19,520	16,512	2,149	3,065
	前 年 度	5,361	2,755	5,247	3,946	3,643	19,592	20,483	16,368	2,286	2,694
	比 較	861	1	△ 949	△ 50	113	△ 874	△ 963	144	△ 137	371

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,266	昇給に伴う増加分	228		
		その他の増減分	1,038	人事異動等	
手 当	△ 1,483	制度改正に伴う減少分	△ 303	期末手当	
		その他の増減分	△ 1,180	人事異動等	

## 3 給料及び手当等の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	備 考
令和3年12月1日現在	平均給料月額	319,685 円	
	平均給与月額	399,653 円	
	平均年齢	43 歳	
令和2年12月1日現在	平均給料月額	308,705 円	
	平均給与月額	417,233 円	
	平均年齢	41 歳	

(2) 職務別職員数

区分	事 務 ・ 技 術		標 準 的 な 職 務 内 容
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	
令和2年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	構成団体の一般会計の制度との異同
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	同 じ
前年度	2.225	2.225	4.450	同 じ

※ ただし、北海道及び札幌市からの派遣職員については、本年度支給期別支給率の6月及び12月から0.075月分、支給率計から0.15月分、前年度支給期別支給率の12月及び支給率計から0.15月分減額したものである。

区分	構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※ 給与費明細書の派遣職員の給与は、職員の給与に関する規程第64条により各構成団体の規定を適用している。



## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	負担金等	用水供給等
5号送水管 布設事業	1,743,100	令和3年度	276,789	令和4年度	1,405,661	468,500	468,553	468,553	55	-
第2期当別 浄水場整備 事業	5,808,218	令和3年度	729,960	令和4年度 ～ 令和6年度	3,768,392	1,256,100	1,256,130	1,256,130	32	-
当別浄水場 運転管理業 務	883,256	-	-	令和4年度 ～ 令和8年度	883,256	-	-	-	27,181	856,075
第2期当別 浄水場整備 事業	5,744,339	-	-	令和4年度 ～ 令和6年度	5,744,339	2,420,900	1,619,668	1,619,668	162	83,941
札幌ポンプ 場・分水施 設整備事業	4,054,556	-	-	令和4年度 ～ 令和6年度	4,054,556	1,351,500	1,351,518	1,351,518	20	-
5号送水管 布設事業	844,129	-	-	令和5年度	844,129	281,300	281,376	281,376	77	-

令和4年度石狩西部広域水道企業団  
水道用水供給事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		6,009,597,796	
イ	建 物	820,780,868		
	減価償却累計額	<u>△ 147,742,448</u>	673,038,420	
ウ	構 築 物	47,200,477,088		
	減価償却累計額	<u>△ 8,884,312,000</u>	38,316,165,088	
エ	機 械 及 び 装 置	3,758,302,412		
	減価償却累計額	<u>△ 2,330,555,272</u>	1,427,747,140	
オ	車 両 運 搬 具	4,339,649		
	減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982	
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	23,987,458		
	減価償却累計額	<u>△ 11,467,599</u>	12,519,859	
キ	建 設 仮 勘 定		<u>10,469,007,230</u>	
	有形固定資産合計			56,908,292,515

(2) 無形固定資産

ア	水 利 権		23,772,000	
イ	電 話 加 入 権		<u>368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>24,140,000</u>
	固定資産合計			56,932,432,515

2 流動資産

(1)	現 金 預 金		2,141,197,285	
(2)	未 収 金		<u>1,962,748,238</u>	
	流動資産合計			<u>4,103,945,523</u>
	資 産 合 計			<u>61,036,378,038</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>14,727,237,313</u>	
	企業債合計			<u>14,727,237,313</u>
	固定負債合計			14,727,237,313

#### 4 流動負債

##### (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 843,124,000

企業債合計 843,124,000

(2) 未払金 2,581,311,000

##### (3) 引当金

ア 賞与引当金 15,077,000

引当金合計 15,077,000

(4) その他流動負債 12,885,626

流動負債合計 3,452,397,626

#### 5 繰延収益

##### (1) 長期前受金

ア 国庫補助金 21,074,052,125

イ 負担金 1,722,342,279

ウ 受贈財産評価額 670,000

長期前受金合計 22,797,064,404

(2) 収益化累計額 △ 3,994,653,630

繰延収益合計 18,802,410,774

負債合計 36,982,045,713

#### 資本の部

6 資本金 21,558,806,000

#### 7 剰余金

##### (1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,627,480,586

イ 負担金 184,748,266

ウ その他資本剰余金 13,580,261

資本剰余金合計 2,825,809,113

##### (2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金 330,282,788

欠損金合計 330,282,788

剰余金合計 2,495,526,325

資本合計 24,054,332,325

負債資本合計 61,036,378,038

# 令和3年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 用水供給収益	<u>1,000,720,000</u>	1,000,720,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	417,317,000	
	(2) 議会及び監査費	3,365,000	
	(3) 総係費	85,270,000	
	(4) 減価償却費	<u>1,138,845,000</u>	<u>1,644,797,000</u>
	営業損失		644,077,000
3	営業外収益		
	(1) 負担金	427,181,000	
	(2) 長期前受金戻入	399,371,000	
	(3) 雑収益	<u>274,000</u>	826,826,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,093,000	
	(2) 雑支出	<u>1,451,000</u>	<u>253,544,000</u>
5	予備費		
	(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	経常損失		<u>71,795,000</u>
	当年度純損失		71,795,000
	前年度繰越欠損金		<u>78,344,788</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>150,139,788</u></u>



令和3年度石狩西部広域水道企業団  
水道用水供給事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	6,009,597,796	
イ 建物	820,780,868	
減価償却累計額	<u>△ 132,967,448</u>	687,813,420
ウ 構築物	47,200,477,088	
減価償却累計額	<u>△ 7,995,880,000</u>	39,204,597,088
エ 機械及び装置	3,758,302,412	
減価償却累計額	<u>△ 2,096,587,272</u>	1,661,715,140
オ 車両運搬具	4,339,649	
減価償却累計額	<u>△ 4,122,667</u>	216,982
カ 工具、器具及び備品	14,300,658	
減価償却累計額	<u>△ 10,854,799</u>	3,445,859
キ 建設仮勘定	<u>5,276,121,230</u>	
有形固定資産合計		52,843,507,515
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	<u>368,000</u>	
無形固定資産合計		<u>368,000</u>
固定資産合計		52,843,875,515
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,953,160,818	
(2) 未収金	<u>1,491,052,472</u>	
流動資産合計		<u>3,444,213,290</u>
資産合計		<u>56,288,088,805</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>13,702,261,313</u>	
企業債合計	<u>13,702,261,313</u>	
固定負債合計		13,702,261,313

#### 4 流動負債

##### (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 845,736,000

企業債合計 845,736,000

(2) 未払金 1,899,359,000

##### (3) 引当金

ア 賞与引当金 15,077,000

引当金合計 15,077,000

(4) その他流動負債 11,296,848

流動負債合計 2,771,468,848

#### 5 繰延収益

##### (1) 長期前受金

ア 国庫補助金 19,373,298,397

イ 負担金 1,669,382,552

ウ 受贈財産評価額 670,000

長期前受金合計 21,043,350,949

(2) 収益化累計額 △ 3,595,282,630

繰延収益合計 17,448,068,319

負債合計 33,921,798,480

#### 資本の部

6 資本金 19,690,621,000

#### 7 剰余金

##### (1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 2,627,480,586

イ 負担金 184,748,266

ウ その他資本剰余金 13,580,261

資本剰余金合計 2,825,809,113

##### (2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金 150,139,788

欠損金合計 150,139,788

剰余金合計 2,675,669,325

資本合計 22,366,290,325

負債資本合計 56,288,088,805

## 会計に関する書類における注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産  
定額法による。

#### (2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式による。

### 2 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 3 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

ア 令和3年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金12,944千円を取り崩す。

イ 令和4年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金15,077千円を取り崩す。